

新理事長就任御挨拶

特定非営利活動法人産業人OBネット
理事長 井上和夫



産業人OBネットの団体会員の皆様には、いつもご理解とご協力をいただき心より感謝申し上げます。

去る5月13日に開催されました第15回通常総会並びに第176回理事会におきまして理事長に選出され就任いたしました。同時に新役員6名が選任されました。服部 晃前理事長の跡を受け継ぎ、副理事長を含め役員14名の新しい体制で皆様のご期待に沿えるよう全力で取り組む所存です。

産業人OBネットは本年9月設立15年の節目を迎えます。会員・アドバイザーがこれまで培ってきた経験・知見と人脈を活かし中小企業・若者への支援活動や公的プロジェクト活動を通じて地域社会の発展に貢献するという設立理念のもと活動を推進してまいります。

昨年中国に端を発した新型コロナウイルスは瞬く間に世界中にまん延し、兵庫県では3回目の緊急事態宣言が発出されるなど収束の兆しも見えず、経済活動への影響が計り知れない状況となっています。このため産業人OBネットの活動においても企業様への訪問などで大きな影響を受けております。

このような状況を踏まえ、つぎの基本方針のもと今後の事業を推進してまいります。

- 1) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、三密などの対策を講じ細心の注意を払って活動を行います。また、対面方式を極力避けZoomなどのオンライン会議を活用します。
- 2) 個別企業支援において、企業様と当法人の直接契約により、当法人が最後まで責任をもって支援活動を行い、企業様に満足いただける成果に結びつけます。
- 3) プロジェクト案件では、受託件数の減少が予想されますが、受託した案件について体制を強化して質の向上を図り確実に実行していきます。

新理事長就任御挨拶（つづき）

- 4) 経営管理、販路開拓、生産品質管理、IT等の研究会組織を立ち上げ、個人会員・アドバイザーの質の向上を図るとともに会員同士のコミュニケーションの活発化を図ります。
- 5) 団体会員企業を訪問して企業の現況・要望事項、当法人の活動状況など意見交換し、ニーズ案件等の掘り起しに取り組んでいきます。
- 6) 設立15周年記念行事として、パネルディスカッション・特別講演会を開催します。
（8月24日予定、場所：神戸産業振興センター・ハーバーホール）皆様のご来場をお待ちしております。また記念誌および改訂支援事例集を発行します。これを機に当法人の活動状況を広くPRし情報発信を行っていきます。

今後の活動の基本方針について申し上げましたが、産業人OBネット一同皆様のお役に立てるよう頑張っまいりますので、引き続き団体会員の皆様のご協力・ご支援をよろしくお願い申し上げます。

第15回総会議決結果および新役員の紹介

NPO法人産業人OBネットは、令和3年5月13日（木）第15回通常総会を書面表決形式にて開催し、下記議案を可決いたしました。

- 第1号議案 2020年度事業報告及び活動決算に関する事項
- 第2号議案 2021年度事業計画及び活動予算に関する事項
- 第3号議案 役員選任に関する事項
- 第4号議案 2019年度活動計算書注記の一部変更に関する事項
- 第5号議案 議事録署名人の選任に関する事項

事業報告総括、事業計画基本方針は次頁以降をご参照願います。新役員は右記の通りです。

区分	氏名
理事長	井上和夫
副理事長	板倉範幸
副理事長	服部雅典
理事	大森康宏
理事	藤江順一
理事	榎木賢二
理事	森 克己
理事	内藤裕宣
理事	白川英次
理事	岩男裕幸
理事	山本一成
理事	中野直和
理事	都筑信行
監事	森崎義彦

2020年度事業報告書総括

令和2年度は ほぼ1年間新型コロナウイルスの猛威により世界中で多数の感染者、死亡者がでて、経済活動の大幅な後退が起こった。わが国では昨年3月頃から感染が拡大し、4月に緊急事態宣言が発出され、5月には解除されたものの7～8月に第2波、11～12月に第3波と医療提供体制にも大きな影響がでて 令和3年1月には2回目の緊急事態宣言が発出された。

このような状況の中で令和3年3月末時点での会員数は 個人会員・アドバイザーが125名、団体会員が59社・団体となった。支援活動は コロナの影響を受け「個別企業の抱える課題解決の支援業務」案件は21件だった。

またプロジェクト業務は「国際フロンティア産業メッセ2020ビジネスマッチング支援事業」、「神戸市の中小企業訪問調査業務」等の3件となり、個別案件、プロジェクト案件ともに大幅に減少した。なお中小企業支援として、神戸市からは「中小製造業支援施策手続きに対する支援業務」として、コロナ禍で中小製造業が国・県・市から融資、給付金、補助金等を申請するための支援施策窓口にたどりつける「セルフチェックシート」を作成・更新する支援業務を受託した。

出前教育活動では ものづくり補助金申請支援、企業や大学・高校での講義及び研究指導、ポリテクセンター兵庫の「生産性向上研修講座」など18件とほぼ例年並みの実績を残すことが出来た。

さらにOBネット主要行事にも大きな影響が出て、5月の総会は書面表決方式を実施、理事会、情報交換会、部会などは中止もしくはリモート会議を採用した。

例年行われる11月のフォーラム、令和3年2月の合同プレゼン大会は中止となった。OBネットの個別支援活動・運営の方法をこの機会に見直しを行い、これまで企業とアドバイザーとの直接契約であったが、支援活動をアドバイザーだけでなくOBネット全体でも推進し、フォローしていくために企業とOBネットが直接契約することに変更した。さらに団体会員企業に対するサービスの見直し、コミュニケーションを良くするために各企業を訪問し、相互の情報交換及びOBネットに対する要望、アドバイスを伺った。

また今年8月の設立15周年記念行事のために実行委員会を設立し、特別講演会、記念誌、事例集更新版発行などの準備を行った。

なお 令和2年度の経常収支は コロナにより案件が減少したため赤字となった。

(総会第1号議案「2020年度事業報告書」より)

2020年度活動計算書

2020年度活動計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1.受取会費			
個人正会員入会金	3,000		
個人正会員受取会費	191,200		
正会員入会金・受取会費小計		194,200	
個人賛助会員受取会費	103,000		
団体賛助会員受取会費	988,000		
団体特定会員受取会費	578,000		
賛助会員・特定会員受取会費小計		1,669,000	
2.受取寄付金			
受取寄付金	459,000	459,000	
3.事業収益			
(1)アドバイザー審査料	6,000		
(2)アドバイザー登録料	281,400		
(3)自主事業収益	768,125		
(4)受託事業収益	4,355,260		
事業収益計		5,410,785	
4.その他収益			
雑収入・受取利息	26,550	26,550	
経常収益計			7,759,535
II 経常費用			
1.事業費			
(1)人件費	0	0	
(2)その他経費			
諸謝金	3,554,014		
旅費交通費	675,248		
業務委託費	181,500		
会議費	157,500		
広告宣伝費	362,814		
諸会費	134,000		
印刷製本費	79,080		
雑費			
消耗品費・什器備品費	28,442		
図書費	0		
通信運搬費	3,490		
支払手数料	0		
その他経費計		5,176,088	
事業費計		5,176,088	
2.管理費			
(1)人件費	0	0	
(2)その他経費			
業務委託費	1,169,239		
旅費交通費	526,240		
図書費	5,400		
会議費	60,300		
消耗品費・什器備品費	56,525		
地代家賃	942,432		
通信運搬費	135,753		
支払手数料	58,172		
雑費	10,424		
保険料	27,900		
諸会費	24,000		
その他経費計		3,016,385	
管理費計		3,016,385	
経常費用計			8,192,473
税引前当期正味財産増減額			-432,938
法人税、住民税、事業税			90,268
当期正味財産増減額			-523,206
前期繰越正味財産額			8,604,145
次期繰越正味財産額			8,080,939

2020年度貸借対照表

2020年度貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1.流動資産			
現金	0		
ゆうちょ銀行	53,685		
ゆうちょ銀行(振替)	369,781		
三井住友銀行	7,446,968		
現金預金計	7,870,434		
前払金	571,785		
未収金	554,588		
仮払金	0		
立替金	0		
その他流動資産計	1,126,373		
流動資産合計		8,996,807	
2.固定資産			
(1)有形固定資産	0		
(2)無形固定資産	0		
(3)投資その他の資産			
保証金	264,015		
拠出基金	50,000		
投資その他の資産合計	314,015		
固定資産合計		314,015	
資産合計			9,310,822
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	0		
未払費用	462,650		
未払消費税	0		
未払法人税等	72,000		
前受金	679,000		
仮受金	0		
預り金	16,233		
流動負債合計		1,229,883	
2.固定負債			
固定負債合計	0	0	
負債合計			1,229,883
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産額	8,604,145		
当期正味財産増減額	-523,206		
正味財産合計			8,080,939
負債及び正味財産合計			9,310,822

2021年度事業計画書 事業実施の基本方針

当法人は平成18年（2006年）に設立以来、本年度で15年目の節目を迎え、個人会員（正会員と賛助会員）およびアドバイザーが114名、団体会員（特定会員と賛助会員）は55社・団体でのスタートとなる。

2020年に中国に端を発した新型コロナウイルスは瞬く間に世界中にまん延し、わが国においても感染拡大の猛威は衰えることなく、感染力の強い変異株に形を変えてますます我々の日常に迫ってきている。このため国内外の経済活動は停滞状態に追い込まれ、特に中小企業においても大きな打撃を受けているところが多い。

当法人においては、昨年のニーズ調査および支援活動などでは企業訪問が思うようにできず、さらにフォーラムや合同プレゼン大会の中止、情報交換会のリモート会議への変更を余儀なくされた。また、個別企業支援案件、プロジェクト案件ともに大幅に減少した。本年度も昨年と同様な状況下で、当法人を取り巻く環境は引き続き厳しい状態におかれることが予想される。

このような状況下で、昨年個別企業支援案件において企業と当法人が直接契約することに変更した成果が、支援企業の満足度の向上に繋がるよう重点的に取り組んでいく必要がある。また、ニーズ案件数の増加、さらにはマッチング活動の質の充実を目指し、アドバイザーおよびナビゲーターのレベルアップ・連携を強化する必要がある。

一方、県・市などの公的機関・団体から受託が予定されている「国際フロンティア産業メッセ2021」ビジネスマッチング推進事業「神戸市中小製造業訪問事業」等のプロジェクト案件および出前教育案件について、例年以上の成果が発揮できるよう実施体制の強化を図り対応することが重要である。

上記のような状況を踏まえ、つぎの基本方針のもとに本年度の事業を推進することとする。

- （１）新型コロナウイルス感染拡大防止のため、三密などの対策を講じ細心の注意を払って活動を行う。また、対面方式を極力避け、Zoomなどのオンライン会議を活用する。
- （２）個別企業支援において、企業と当法人の直接契約により、当法人が最後まで責任をもって支援活動を行い成果を上げていく。
- （３）プロジェクト案件では、受託件数の減少が予想されるが、受託した案件について実施体制を強化して質の向上を図り、確実に実行する。

2021年度事業計画書 事業実施の基本方針（つづき）

- （４）出前教育案件では、これまでの活動に加えて、昨年新たに受託した新型コロナウイルス関連支援策「セルフチェックシート作成」や「オンライン商談会L o g K O B Eへの参加」実績を踏まえ、蓄積したノウハウを活かした案件の開拓にさらに取り組む。
- （５）経営管理、販路開拓、生産品質管理、IT等の研究会組織を立ち上げ個人会員・アドバイザーの質の向上を図るとともに会員同士のコミュニケーションの活発化を図る。
- （６）団体会員企業を訪問して企業の現況・要望事項、当法人の活動状況などを意見交換し、ニーズ案件等の掘起しに取り組む。
- （７）神戸市から取得した「認定N P O法人格」の5年目の認定更新審査の結果、「不認定」の判定を受けたことについて原因を分析し、今後の対策に取り組む。
- （８）設立15周年記念行事として、パネルディスカッション・特別講演会を開催（8月24日予定）し、記念誌および改訂支援事例集を発行する。これを機会に当法人の活動状況を広くP Rする。

（総会第2号議案「2021年度事業計画書」より）

2021年度活動予算書

2021年度活動予算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
個人正会員入会金・受取会費	198	
個人賛助会員受取会費	99	
団体賛助会員受取会費	1,030	
団体特定会員受取会費	520	1,847
2. 受取寄付金		
受取寄付金	150	150
3. 事業収益		
(1)アドバイザー審査料・登録料	312	
(2)自主事業収益	741	
(3)受託事業収益(注1)	7,650	
(新規個別企業支援事業①)	(2,500)	
(プロジェクト事業②)	(5,150)	
事業収益	8,703	8,703
4. その他収益		
雑収入・受取利息	3	3
経常収益計		10,703
II 経常費用		
1. 事業費		
(1)人件費	0	
(2)その他経費		
諸謝金	6,306	
・自主事業 /コース調査+ナビ	531	
・受託事業 /AD報酬	5,775	
(新規個別企業支援事業①)	(1,912)	
(プロジェクト事業②)	(3,863)	
旅費交通費	750	
業務委託費	130	
会議費	150	
広告宣伝費	360	
諸会費	150	
印刷製本費	100	
雑費	10	
消耗品費等(図書費、通信運搬費含む)	30	
その他経費計	7,986	
事業費計		7,986
2. 管理費		
(1)人件費	0	
(2)その他経費		
業務委託費(注2)	1,140	
旅費交通費	550	
会議費	70	
通信運搬費	140	
地代家賃	1,159	
諸会費	30	
消耗品費・什器備品費	60	
広告宣伝費(15周年記念関連費用)	1,834	
その他経費	70	
その他経費計	5,053	
管理費計		5,053
経常費用計		13,039
税引前当期正味財産増減額		-2,336
法人税等		72
当期正味財産増減額		-2,408
前期繰越正味財産額		8,081
次期繰越正味財産額		5,673

設立15周年記念特別講演会のご案内

産業人OBネットでは本年9月設立15周年記念の節目を迎えます。

これを記念して来る8月24日（火）午後、神戸市産業振興センターにて特別講演会を開催いたします。プログラムとして

第1部 パネルディスカッション「産業人OBネットに期待すること」

第2部 神戸市長 久元喜造様をお迎えしての「（仮）withコロナ時代の
大都市経営」

と題し特別講演を開催いたします。

皆様奮ってのご参加をお持ちしております。

産業人OBネットの会員数

認定NPO法人産業人OBネットの会員数は以下の通り（2021年5月13日現在）

個人会員（正会員、賛助会員、アドバイザー）116名

団体会員（特定会員、賛助会員）55社・団体

産業人OBネット団体会員紹介

株式会社エフアンドエーテクノロジー

(2020年12月入会)

住所 : 本社 〒666-0111兵庫県川西市大和東1-52-1
技術 〒666-0121兵庫県川西市平野2-12-10玉川ビル201
TEL : 072-791-6240
FAX : 072-791-6244
代表者 : 代表取締役 松原紀之
HP : <http://www.leak-tester.co.jp/>



【ご挨拶】

2000年7月に設立した弊社は、2001年スウェーデンで開発された水素法漏れ検査技術を初めて日本に導入いたしました。水素法漏れ検査とは、製品にトレーサガス(水素5%窒素95%工業用混合ガス、非可燃性ガス)を注入し、漏れ箇所より生じる微量の水素ガスを半導体センサで検知し、漏れの有無および漏れ箇所の特定を行います。

弊社では積極的に水素法漏れ検査技術の開発、実用化への研究を行い、また認知度向上のため製造業向けの雑誌への論文の投稿および展示会の出展を行って参りました。現在では自動車業界・空調業界・建設業界等の部品製造業の漏れ検査として採用され、水道管や埋設管の保守検査においても実用化されています。

2012年にはJIS Z 2330:2012「非破壊試験—漏れ試験方法の種類及びその選択」に記載され、漏れ検査として認知されるに至りました。

皆様からご指導ご鞭撻いただき、「漏れ検査のエキスパート」を目指し、一層努力する所存です。何卒よろしくお願い申し上げます。

【弊社の強み】

- ★国内で初めて水素法漏れ検査技術を実用化し、多種多様な製品への実用化に携わった経験・技術があります。
- ★これまでの経験・技術を活かし、お客様とともに漏れ検査工程の構築または改善を行います。
- ★現場検査員への弊社独自の教育プログラムおよび巡回点検サービスにより、導入後も安心してご使用いただけるよう対応いたします。



<国際フロンティア産業メッセ2020>



<ドラム溶接部自動漏れ検査装置>



<容器頭部自動漏れ検査装置>